

暮らし・雇用・地域経済、憲法・平和を大切にする神奈川県政をめざして

県知事・県議会議員選挙にむけた

日本共産党の訴えと基本政策 (第一次案)

2014年10月1日 日本共産党神奈川県委員会

2015年4月3日 同 (字句修正版)

安倍政権と住民の暮らし・自治体のあり方を問う大事な選挙

2015年4月はいっせいで地方選挙です。神奈川県では、前半戦で県知事選と県議会議員選挙、横浜、川崎、相模原の3政令市議会議員選挙、相模原市長選、後半戦で10一般市、4町の議員選挙と4市2町の首長選がたたかわれます。

日本共産党は、こんどの選挙を①安倍政権のあらゆる分野の暴走に厳しい審判を下す選挙、②いのち、暮らし、平和を守り、住民が主人公の自治体へ前進させる選挙と位置づけ、党躍進を本格的な流れにするために全力をつくします。

とりわけ神奈川県では、県知事選挙に全力をあげるとともに、県議会の議席空白克服、3政令市議選で現有議席の確保と議席増、一般市町議選で全員当選をめざしてたたかいます。

県民が主人公の県政へ「4つの転換」を

県知事と県議選の争点は、①安倍政権の消費税増税などから県民の暮らしを守る県政・県議会か、それとも増税推進、大企業応援、県民の暮らしを壊す県政・県議会か、②集団的自衛権行使容認ノー、県民の平和、安全、憲法を守る県政・県議会か、県民のいのちを危険にさらす憲法改悪、基地強化容認の県政・県議会か、③県民の声がとどき、県民の願いで動く県政・県議会か、知事提案にすべて賛成の「オール与党」の県政・県議会を続けるのか一鋭く問われています。

日本共産党は、「県民こそ主人公」の立場で、大企業支援や不要不急の大型公共事業への税金投入を改め、県民の家計と地域をあたため元気にする県政、基地のない平和な神奈川県をつくる県政へ「4つの転換」を訴えてたたかいます。

第1、子育て支援・教育・福祉、医療などを拡充し、県民生活を豊かにする県政。

第2、雇用を増やし、地域経済振興と農林水産業の活性化をすすめる県政。

第3、大型プロジェクトを見直し、税金の使い方を県民本位に変え、防災対策強化、環境保全をはかる県政。

第4、「戦争する国づくり」を許さず、憲法を生かし、「核も基地もない平和な神奈川県」をめざす県政。

この実現へ全力でがんばります。県民のみなさんの大きなご支援を心から訴えます。

1 あらゆる分野で暴走する安倍政権に 厳しい審判を下しましょう

いま日本の政治は、戦争か平和かをめぐって、戦後最大の歴史的岐路を迎えています。

安倍政権が強行した憲法解釈による集団的自衛権行使容認の「閣議決定」は、戦後日本のあり方を根底から覆そうというものです。

安倍首相は、長年の自民党政権のもとでの「戦後レジーム」からの「脱却」を主張、歴代の自民党政権のなかで「異質さ」が際立っています。

安倍政権の「成長戦略」は、消費税の大増税、法人税大減税、公的年金の株式運用、労働法制の大改悪、日本の食と農を破壊するTPP、原発再稼働と海外輸出、武器輸出、カジノ賭博解禁など、国民生活破壊の「逆立ち政治」そのものです。

いっせい地方選にむけ、「地方創世」をかかげ、人口20万人の「地方拠点都市」に施設・行政サービスを集中させ、周辺地域・市町村を切り捨てようとしています。また、「女性の活躍」といいながら、男女格差をいっそう激しくする労働法制の改悪をすすめようとしています。

こうしたなかで、日本共産党は、「安倍政権打倒の国民的大運動」を呼びかけています。

そして、このたかひの先頭に立つとともに、国政の緊急の四つの転換①「海外で戦争する」国づくりを中止し、憲法9条を生かした平和日本への転換、②暮らし破壊の「逆立ち」経済をただし、暮らし第一で、日本経済再生をはかる、③原発再稼働ストップ、「原発ゼロの日本」への転換④米軍新基地建設ストップ、基地のない平和な沖縄、日本の実現を訴えています。

こんどのいっせい地方選挙で、安倍政権と対決する日本共産党の議席が大きく伸びてこそ、国政に大きな影響を及ぼすとともに、暴走政治をストップさせる確かな力になります。

2 安倍政権の政策を積極的推進

暮らし犠牲強める黒岩県政

安倍政権と深く結びついているのが黒岩知事です。前回の県知事選で黒岩氏を知事候補に担ぎ出したのは、安倍内閣の大黒柱・菅義偉官房長官です。また、消費税増税とTPP推進の急先鋒、甘利明経済産業大臣も神奈川県出身です。知事選では、自民、公明、民主が相乗りしました。

黒岩知事は、安倍政権がすすめる「成長戦略」と「教育再生」の具体化、「海外で戦争する国づくり」に賛成し、それを県政に持ち込んでいます。集団的自衛権行使を是認し、米軍基地との「共存」を唱え、原発再稼働を容認、「憲法は改定すべきだ」と主張するなど暴走政治への追従ぶりは際立っています。これを支えているのが県議会の「オール与党」です。

黒岩知事は、消費税増税について「その決断を評価したい」と容認。原発再稼働についても「それなりに評価したい」と肯定し、大企業奉仕のアベノミクスの「成長戦略」を神奈川で実行することに執念を燃やしています。

太陽光パネル200万戸設置を「忘れてほしい」と

公約を投げすて、そのうえに原発を容認

黒岩知事は、太陽光パネル設置について、当初「4年間で200万戸分設置」と公約して当選を勝ち取ったものの、その年の2011年9月には早くも55万戸に下方修正、さらに2013年10月に34万戸に修正しました。黒岩知事は「200万戸にこだわっていない。忘れてほしい」などといって公約を投げすてました。

黒岩知事が掲げた「脱原発」は、原発ゼロをめざすものではなく、「原子力発電をすべてやめてしまえという、

反原発というのは無理だ」(2011年7月7日の会見)という、原発容認の立場でした。

ごまかしの「財政危機」論で、子育て、福祉、教育予算を切りすて

黒岩知事は、「このままじゃ県がつぶれる」といって2012年、神奈川県緊急財政対策本部調査会(いわゆる「神奈川臨調」)を立ち上げました。そして、「緊急財政対策」と称して、県補助金の削減・廃止、県有施設の廃止・民間移譲などをすすめ、「経済のエンジンを回す」財源づくりを行っています。

黒岩県政は毎年度「財政不足」とことさら危機をあおりましたが、実際は「財源不足」どころか、黒字になった金額を財政基金積立金、県債管理積み立て基金などに積み増しています。県民に犠牲をかぶせる、きわめて不正確な「財政見通し」だったことが明らかになりました。

小児医療費無料化の拡充、保育要求は切実なのに

「緊急財政対策」では、小児医療費助成制度を「見直し」するとしています。

保育所の待機児童数も増え深刻なのに、県内の保育所整備率(認可保育所定員数/就学前児童数×100)は、22・67%(2012年4月1日現在)で全国最下位です。そのうえ、黒岩県政が「緊急財政対策」でやったことは、民間保育所の運営費補助金を削減・廃止の対象にし、民間保育所の設置促進のための土地、建物賃借料への補助金を廃止したことです。

少人数学級、中学校給食など、全国と比べ深刻な遅れ

神奈川県の教員一人当たりの児童生徒数は、小学校が全国最多、中学校が全国3位の多さ(2011年度)など、教育条件の整備が急務です。しかし、黒岩知事は「神奈川の教育を考える調査会」(いわゆる「教育臨調」)を立ち上げ、教職員の人件費が県財政硬直化の原因であるかのように描き、「経費削減」をはかろうとしています。

「教育臨調」では、神奈川の全日制高校進学率が全国最低、特別支援学校の過大規模化、高校生一人あたりの私学経常費補助が全国44位などの遅れた現状を明らかにしながら、具体的提案はありません。黒岩知事は「小中学校統廃合」、「学級編制基準の弾力化」(国に要求)、グローバル人材づくりの「小中学一貫教育校」、「県立高校改革」などで経済効率第一主義の「教育改革」をすすめようとしています。

中学校給食の実施率は、関東近県が軒並み98%を超えているなか、神奈川は17・8%(2012年5月1日現在)と異常な遅れが放置されたままです。

県立高校の耐震化は緊急課題 他方で教科書選定に露骨に介入、高校削減ねらう

神奈川県の公立高校の耐震化率は69・47%で全国46位と大変な遅れとなっています(2014年4月1日現在)。遅れの大部分は県立高校です。また「県立高校改革」では、経費削減を前提として学校規模拡大や学校数の削減などがねらわれ、教育条件の悪化と、毎年2,000人もの中学生が全日制に入れない事態の放置が危惧されます。

さらに県教育委員会は、県立高校の教科書採択で、県立高校から「採択を求めてあがった実教出版の歴史教科書」について、事務局が再考を求めて差し戻すなど、2年連続して各学校の教科書選定に介入し問題になっています。

特養ホーム建設など高齢者福祉の遅れも深刻

医療・介護総合法により、医療・介護の大改悪が行われようとしており、県の役割が改めて問われています。県内の特別養護老人ホームの入所待機者数は、全国3番目の多さ、28,536人（2013年10月）にのぼっています。

65歳以上人口1人当たりの老人福祉費は17・5万円、全国45位（県・市町村財政の合計、2011年度）です。そのうえ、黒岩県政は、「緊急財政対策」で老人福祉施設の運営費補助金、軽費老人ホーム提供費補助、老人福祉施設整備補助など、今後も引き続き削減・廃止の対象にしています。

暮らしの予算を削り、さらなる大企業支援のための 「特区」を推進、「成長戦略」の先導役担う

「緊急財政対策」と称して県民のための予算を削り、抑制する一方で、いま黒岩知事が最も力を入れているのが、グローバル企業による医薬品や医療機器の開発・製造と健康関連産業の市場創出のために、政府の「特区」を使って規制緩和、税制・財政などを支援することです。「超高齢化社会に対応するフロントランナーとして、世界のモデルとなる取り組みを進める」として、「ヘルスケア・ニューフロンティア」と名づけています。

これは、「世界で一番ビジネスがしやすい環境を創出する」（国家戦略特区）という安倍政権の「成長戦略」の先導役を神奈川県が担おうというものです。

県市町村全域を「特区」として、外国人向け医療の提供、解雇ルール、労働時間、有期雇用、外国人雇用などの規制緩和、保険外併用療養の拡大、都心居住促進のための容積率緩和などを狙っています。

さらに菅官房長官は、最先端医療の創出に加え、相模原・県央や湘南地域のロボット産業も取り込み、「神奈川県全域で国際ビジネス拠点のチャンスを広げたい」（「神奈川新聞」2014年5月25日付）としています。

「京浜臨海部イノベーション国際戦略総合特区」では、「ライフイノベーションセンター」建設用地を16億円で購入し、大和ハウス等に20年間にわたり無償で貸付。新規事業には7億7781万円（2014年）を計上、新たな企業支援策がおこなわれています。

「企業誘致」と無縁の「インベスト」を継続

黒岩県政は、前県政がすすめてきた「企業誘致」名目の企業の設備投資に助成金を出す「インベスト神奈川」を継続、2014年度予算では61億1867万円を計上、そのうち大企業19社には55億555万円の補助を出しています。大半は現在ある大企業であり「企業誘致」とは無縁です。

不要不急の大規模開発に重点

黒岩知事は、国土強靱化、東京五輪、さらに国際ビジネス環境整備を理由にした大型開発事業を重点にしています。

リニア中央新幹線や羽田―川崎連絡橋、相模川に橋をかけるツインシティー開発（寒川町と平塚市域）など不要不急の事業を促進するとともに、カジノを含むホテル、コンベンション施設、エンターティメント施設など併設した総合型リゾート施設は横浜市長と連携して誘致をめざすとしています。

他方で、県内には、土石流などの危険な場所が10,831カ所あり、土砂災害警戒区域に指定されているのは63%など、災害・防災対策は不十分なままとなっています。

集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を肯定、 「基地との共存」を明言、県民の怒りに背向ける

沖縄に次ぐ米軍基地が集中する神奈川県は、「基地の整理・縮小・返還」（「核も基地もない平和な神奈川」）を県是にしています。

ところが、黒岩知事は日米安保条約容認の立場から、「基地と共存していかなければならない」（2014年7月17日）と明言。米原子力空母の放射能事故の不安や厚木基地の爆音被害、米軍機による部品落下事故などの基地問題にまともにとりくもうとしません。

厚木基地への米海兵隊の欠陥機オスプレイ飛来問題では、地元大和、綾瀬両市が「中止」を求めたのにたいし、黒岩知事は「安全性についてしっかり説明を」というだけでした。

さらに、原子力空母など原子力艦船が横須賀港に頻繁に出入国しているにもかかわらず、県として十分な原子力災害対策をもっていません。

安倍政権の憲法解釈による集団的自衛権行使容認の「閣議決定」強行について、黒岩知事は記者会見で「安倍総理がその指導力を発揮されて、集団的自衛権に対し、新たな解釈を加えられたということは、まさに国民の命を守るための方向性だ」（2014年7月1日）という認識を示し、集団的自衛権行使容認を肯定しました。

そして、黒岩知事は2014年7月、県の安全防災局の危機管理担当部長に、2005年にイラク南部のサマワで活動していた陸上自衛隊第七次イラク復興支援群の群長をつとめた陸上東部方面混成団長を採用しました。

3 県民に安倍政権の悪政をおしつけ、ゆがんだ県政を支える 自・公・民など「オール与党」

日本共産党議席のない県議会は、県民のいのちと暮らし、平和を脅かす国の悪政を県民に押しつける議会になっています。

県議会の構成は107議席中（14年10月現在。今回の選挙から定数は105）、自民42、民主27、公明10、みんな10、県政会6、結い・維新の会6、神奈川ネット1、その他2、欠員3です。

このすべての議員が、前回選挙以降、14年3月議会にいたるまで、予算案をはじめ知事提出議案のほとんどすべてに全会一致で賛成しています。

知事の公約違反を追及する党・会派はなし

黒岩知事の太陽光発電パネル200万戸設置問題での公約投げすてに、県議会で「公約違反だ」と追及する党・会派はどこにもなく、「県民に説明すべき」にとどまっています。

県営住宅・県立公園の存続を求める県民の陳情を不承（否決）にし、知事提案の予算を全会一致で賛成し、県民要求に背を向けているのが全会派です。

公契約条例を見送り、環境アセスも後退

県発注の仕事に最低賃金を保障する公契約条例制定については、検討をすすめてきた「協議会」での意見一致が得られず、導入は見送りとなりました。この間、県議会の常任委員会のなかで自民党が「どうも納得がいかない」「今はそのときではない」などと盛んに否定的な議論を繰り返し、見送りになりました。

自民党は、「経済発展のため環境アセスの見直しを」などと規制緩和を要求し、「アセス期間の短縮、対象面積3ヘクタールを10ヘクタールにする」などと知事に答弁させています。国家戦略特区でも、自民、公明、民主が推進をあおっています。

「オール与党」は、県民サービス切りすて、市町村に痛みを強いる「緊急財政対策」にも、意見は表明しても、結局は賛成に回っています。

どの党・会派ともに、国民の暮らしと中小企業に深刻な打撃を与えている消費税の増税に反対しません。

集団的自衛権行使容認を追認、米軍基地問題に消極的

安倍政権の「解釈改憲」による集団的自衛権行使容認問題では、県民から出された反対、もしくは慎重審議を求める国への意見書提出の陳情にたいし、自民党、公明党、みんなの党、県政会が不了承（否決）にしたのです。

自民党議員は、原爆の悲惨さを描いたマンガ「はだしのゲン」の学校図書館での閲覧規制を主張し、保守系の県政会の議員は、県立高校の日本史の教材内容の削除を求めています。

米軍基地問題では、以前は常設だった基地対策特別委員会さえ廃止したままであり、本会議でも基地問題の質問はきわめて少ないのが現状です。

一步間違えば大惨事となった三浦市への米軍ヘリ墜落事故にも「米軍への抗議の意見書」を提案する党・会派はありません。欠陥機オスプレイの厚木基地飛来強行にも抗議しなかったのです。

4 県安倍政権の悪政から県民の暮らしと平和を守り、 県政を動かす日本共産党

「オール与党」の県議会のなかで、安倍政権の悪政から県民の暮らしと平和を守り、県民の願いが届く県政、暮らし、福祉、教育、地域経済、平和を守る県政をすすめるうえで、日本共産党の県議を県議会に送り出すことがますます重要になっています。

日本共産党が県議を獲得し、増やすことができれば、安倍政権に追随する黒岩県政に痛打を与え、県政を県民の手に取り戻し、県民の願い実現の大きな力になります。

県民の願いで県政を動かしてきた日本共産党

この4年間は、日本共産党議席がゼロのもとでも、「緊急財政対策」から県民の暮らしを守るたたかいで、大きな役割を發揮しました。

「緊急財政対策」で打ち出された県の補助金、県有施設の見直し・廃止に対し、2012年秋から県民要求団体と党県委員会・市町村議員団が共同してとりくんだ県議会陳情は150件を超えました。

県主催の「対話の広場」や説明会への参加と意見表明、県当局への要請行動、県民生活を犠牲にする「神奈川臨調」の問題点を告発した全戸配布宣伝、学習会開催などもおこないました。

こうした取り組みが力になり、県営住宅、県立公園、県立武道館などの運営を継続させるとともに、障害者

福祉施設運営補助などの削減・廃止を押し返し、小児医療費など医療・福祉関係の市町村補助金を維持させました。

県議会に県民と力をあわせる日本共産党の議席があれば、さらに県政を動かす大きな働きができます。

予算の使い方を県民の暮らし、福祉、教育優先に変える議席

一般会計、特別会計をあわせ年間 3 兆 1650 億円の税金の使い方を県民本位に転換し、不要不急の大規模公共事業、特定の成長産業、海外進出企業育成の「特区」や、法人 2 税の超過課税の使途の見直しをすすめるとともに、2013 年の補正予算で貯金した約 700 億円を活用すれば、暮らし、子育て支援、福祉、教育を充実させる財源に振り向けることは可能です。

日本共産党が県議を獲得し、増やすことができれば、県民の立場にたって予算の使い方を改めさせる論戦が大いにできます。

雇用を増やし、地域経済振興にとりくむ議席

大企業が集中する神奈川県内では、半導体大手ルネサスエレクトロニクスをはじめ、本社、工場、研究所などのある電機大企業などでの人員削減のリストラが大きな問題になっています。

こうしたなかで、働く人の賃金引上げを促進し、違法な非正規労働者切りをやめさせ、雇用のルールをつくらせることは県政の重要な課題です。

「ブラック企業」の根絶、サービス残業をやめさせ、有給休暇の完全取得、時間短縮など県内企業に働きかけることなどにより雇用創出することも重要です。

公契約条例の制定、住宅リフォーム助成制度の創設、保育園や特別養護老人ホームなど福祉施設が増えれば、雇用確保につながり、地元業者にも仕事がまわり、こうしてお金が循環すれば地域経済活性化に結びつきます。

働く人々、中小企業の願いを県政、県議会できりあげ、その実現の先頭に立てるのは日本共産党の議員です。

憲法を守り、平和を願う県民運動と共同する議席

集団的自衛権行使容認の「閣議決定」撤回、憲法 9 条を守り、再稼動に反対し原発ゼロ、オスプレイの厚木基地拠点化ノー、原子力空母の母港撤回など県民運動が大きく広がっています。

県議会に日本共産党の議席があれば、県民運動と共同、連携をつよめ、県政・県議会の場でもたたかいを広げる力になります。同時に、基地強化をすすめる日米両政府に立ちはだかる議席になります。

議会改革を推進、清潔で民主的な県議会をつくる議席

日本共産党の議席があった 4 年前までは、議員報酬の削減、税金のムダづかい、県外視察先での「懇親会会費」の廃止など、議会改革をすすめました。

いま、セクハラヤジ問題、「政務活動費」の私的流用問題、神奈川県議会では自民党県議による危険ドラッグ使用事件などへの批判がかつてなく高まり、議員の資質、誠実さが問われています。

神奈川県議会も情報公開請求がされない限りは、政務活動費の領収書は公開しないという遅れた議会になっています。

こうした問題を議会できちんと追及し、県民の立場にたつた議会改革をすすめるうえでも、だれにも遠慮なく県議会で堂々と発言し、清潔な政治をすすめる日本共産党の県会議席がどうしても必要です。